

経済情勢

(7月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

(全国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を上回った
設備投資	機械受注額（7月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を上回った
生産動向	持ち直しているものの、一部に弱さがみられる
雇用情勢	弱い動きとなっている

(中国)

個人消費	新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数（7月）は前年を上回った
公共投資	公共工事請負額（7月）は前年を下回った
輸出	輸出金額（7月）は前年を上回った
生産動向	概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる
雇用情勢	一部に持ち直しの動きがみられる

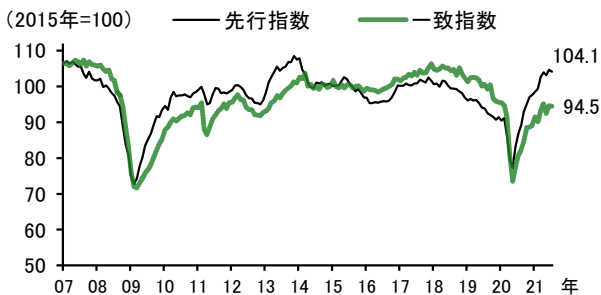
1. 景気動向指数 (C I) (7月)

(全国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(中国) 一致指数は2カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・一致指数は94.5 (前月差▲0.1ポイント) と2カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は104.1 (同▲0.5ポイント) と2カ月ぶりに低下。



(中国)

- ・一致指数は76.0 (前月差▲0.7ポイント) と2カ月ぶりに低下。
- ・先行指数は81.6 (同+1.1ポイント) と3カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差)	▲0.1
----------------	------

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.23
輸出数量指数	▲0.19
商業販売額 (卸売業)	▲0.15
投資財出荷指数 (除輸送機械)	▲0.14
鉱工業用生産財出荷指数	▲0.14
労働投入量指数 (調査産業計)	▲0.00
営業利益 (全産業)	0.02
耐久消費財出荷指数	0.17
商業販売額 (小売業)	0.25
有効求人倍率 (除学卒)	0.30

C I 一致指数 (前月差)	▲0.7
----------------	------

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	▲0.87
最終需要財出荷指数	▲0.72
生産財出荷指数	▲0.33
所定外労働時間 (製造業)	▲0.03
全産業業況判断D I	▲0.01
有効求人倍率	0.35
通関輸入額	0.82

C I 先行指数 (前月差)	▲0.5
----------------	------

指標名	寄与度
マネーストック (M2)	▲0.63
鉱工業用生産財在庫率指数 (逆)	▲0.27
中小企業売上げ見通しD I	▲0.20
新規求人人数 (除学卒)	▲0.20
東証株価指数	▲0.12
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.03
消費者態度指数	0.04
新設住宅着工床面積	0.33
日経商品指数 (42種総合)	0.48
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	1.1
----------------	-----

指標名	寄与度
実質百貨店販売額 (前年比)	1.21
建築物着工床面積	0.69
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.41
新規求人倍率	0.12
消費者態度指数	0.11
銀行貸出残高 (前年比)	▲0.03
生産財生産指数	▲0.22
新設住宅着工戸数	▲0.28
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	▲0.86

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の実況把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

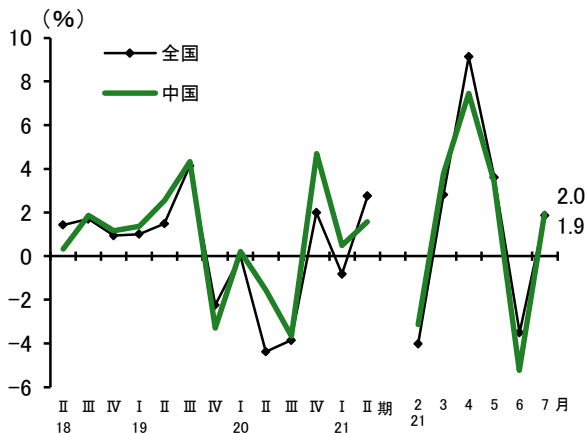
2. 個人消費 (7月)

全国、中国ともに、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年の販売が感染症の影響で落ち込んでいたことや、前年に比べて梅雨明けが早く気温が高かったこと等により、コンビニエンスストアなどが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+1.9%)。前々年比では+1.2%。

(中国) 全国と同様の要因により、コンビニエンスストアなどが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(同+2.0%)。前々年比では+1.7%。

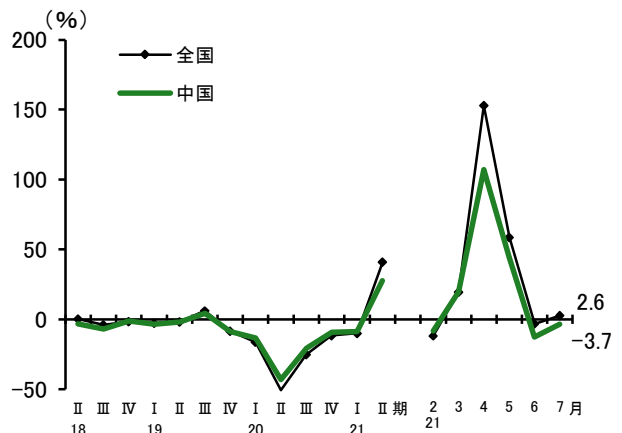


注：1. 全店舗ベース 2. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 美術・宝飾・貴金属が高い伸びとなったほか、食料品などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+2.6%)も、外出自粛等の影響により、前々年比では▲17.7%と2桁減が続いている。

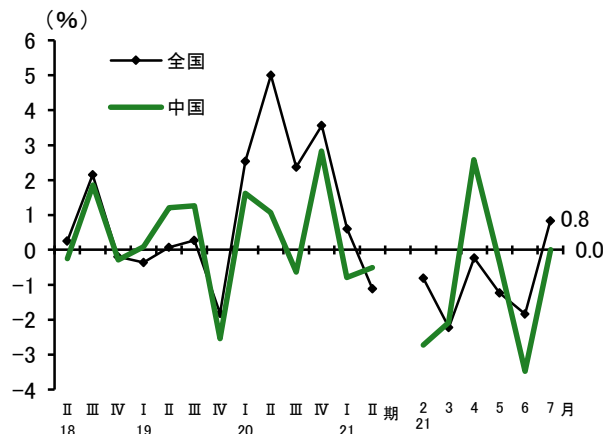
(中国) 美術・宝飾・貴金属などが増加したものの、衣料品などが減少し、2カ月連続で前年比マイナス(同▲3.7%)。前々年比では▲16.1%。



○ スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 外出自粛等の影響で衣料品などが減少したものの、内食需要を背景に飲食料品が増加し、6カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.8%)。前々年比では+5.3%。

(中国) 衣料品などが減少したものの、飲食料品が増加し、前年比横ばい(同+0.0%)。前々年比では+1.8%。

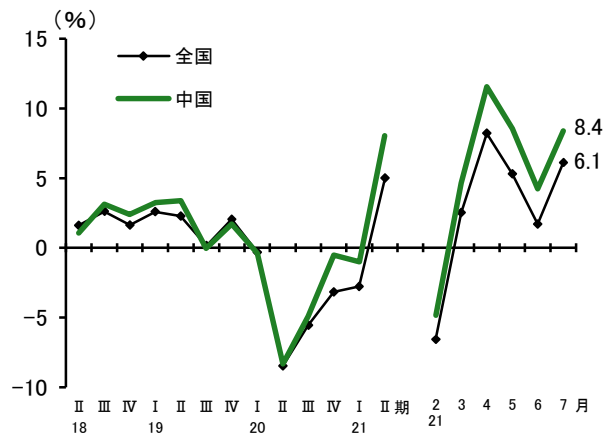


注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

○ コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年に比べて梅雨明けが早く気温が高かったこと等により、飲料・アイスクリーム等の加工食品などが増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.1%)。前々年比では▲2.3%。

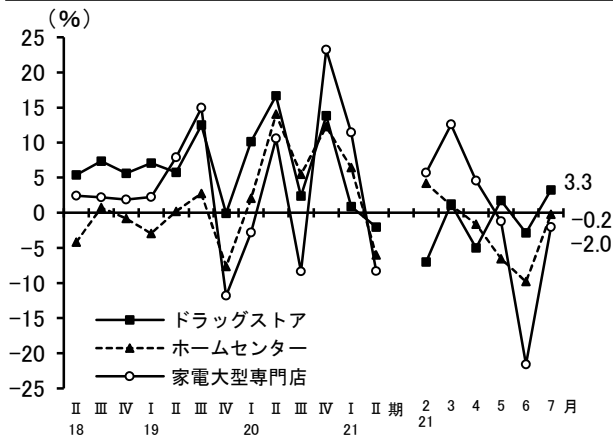
(中国) 全国と同様の要因により、5カ月連続で前年比プラス(同+8.4%)。前々年比では+0.8%。



○ ドラッグストア・ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ドラッグストア販売額は、内食需要を背景に食品などが増加し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.3%)。前々年比では+9.2%。
- ・ホームセンター販売額は、前年が巣ごもり需要で高水準だったインテリア用品などが減少し、4カ月連続で前年比マイナス(同▲0.2%)。前々年比では+9.2%。
- ・家電大型専門店販売額は、前年が巣ごもり需要で高水準だった空気清浄機などが減少し、3カ月連続で前年比マイナス(同▲2.0%)。前々年比では+5.1%。



注：全店舗ベース
資料：経済産業省「商業動態統計月報」

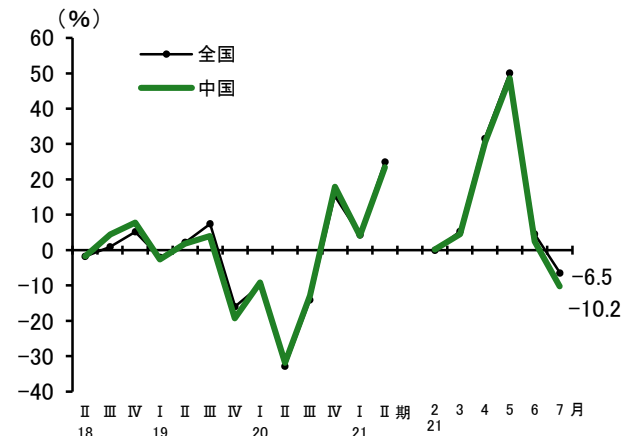
● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国)

世界的な半導体不足や感染拡大に伴う東南アジア製部品の調達難等の影響により、自動車生産に制約が生じており、5カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲6.5%)。前々年比では▲18.4%。

(中国)

全国と同様の要因により、10カ月ぶりに前年比マイナス(同▲10.2%)。前々年比では▲19.2%。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

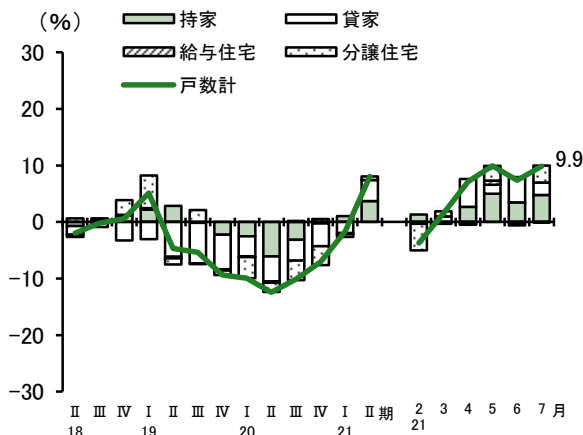
3. 住宅投資(7月)

新設住宅着工戸数は、全国、中国ともに前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

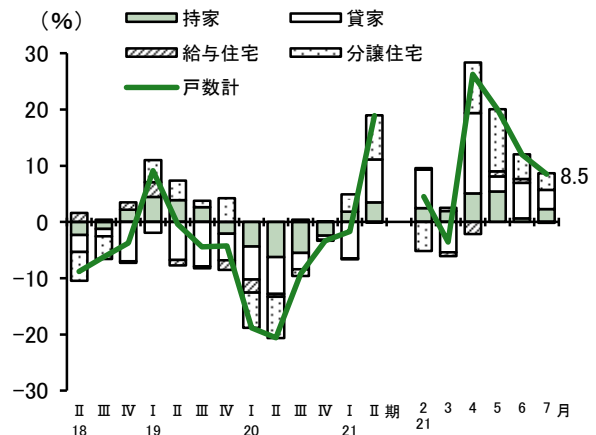
給与住宅が減少したものの、持家、分譲住宅、貸家が増加し、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+9.9%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

給与住宅が減少したものの、貸家、分譲住宅、持家が増加し、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.5%)。



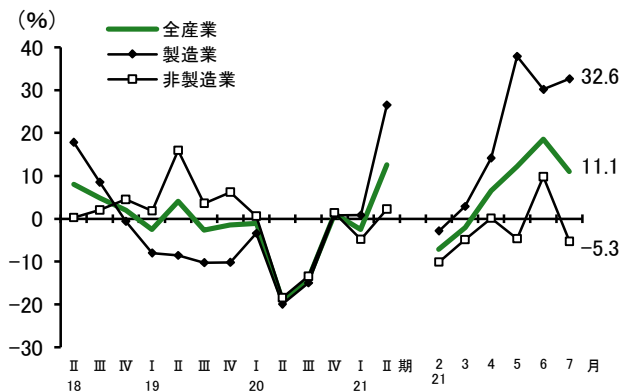
4. 設備投資・公共投資（7月）

機械受注（全国）は、非製造業が減少したものの、製造業が増加し、前年を上回った。
公共工事請負額は、全国、中国ともに前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

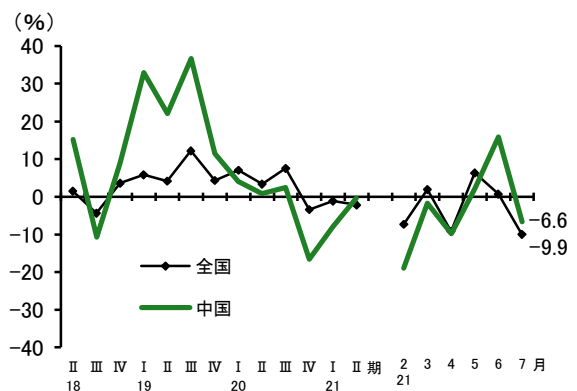
- ・ 4カ月連続で前年比プラス（前年同月比+11.1%）。
- ・ 製造業（同+32.6%）は、はん用・生産用機械、電気機械などが増加し、5カ月連続で前年比プラス。
- ・ 非製造業（同▲11.0%）は、運輸業・郵便業、リース業などが減少し、2カ月ぶりに前年比マイナス。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 地方公社からの発注が増加したものの、都道府県、市区町村などが減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲9.9%）。

(中国) 国、市町村が増加したものの、県、独立行政法人等、その他公共的団体が減少し、3カ月ぶりに前年比マイナス（同▲6.6%）。



注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

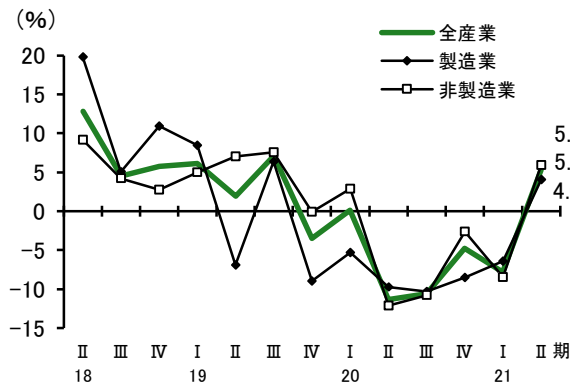
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業統計（2021年4-6月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 4-6月期の設備投資額は、5四半期ぶりの前年比プラス（前年同期比+5.3%）。
- ・ 製造業は7四半期ぶりのプラス（同+4.0%）。
- ・ 非製造業は5四半期ぶりのプラス（同+5.9%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

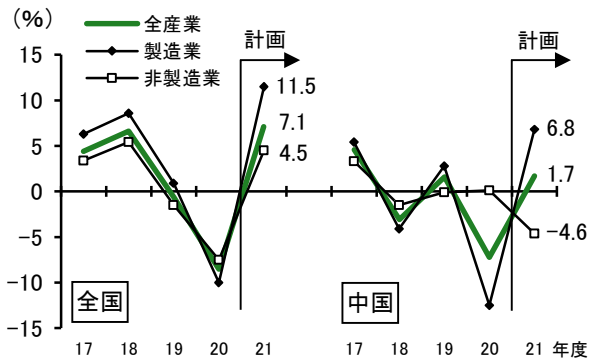
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（日銀短観2021年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 2021年度の設備投資は、3年ぶりに前年を上回る計画（前年度比+7.1%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 2021年度の設備投資は、2年ぶりに前年を上回る計画（同+1.7%）。製造業がプラス、非製造業がマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」、
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(7月)

輸出金額は、全国、中国ともに前年を上回った。

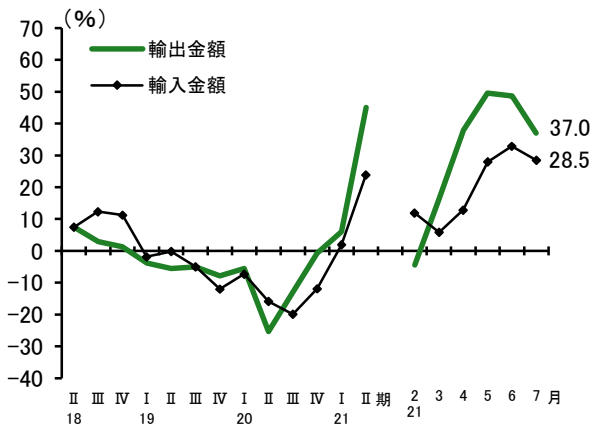
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

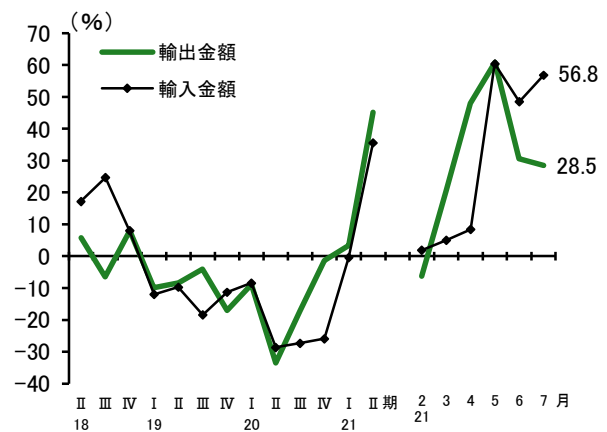
- ・輸出金額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+37.0%)。半導体不足等による減産の影響はあるものの、前年の輸出が感染拡大の影響で低水準だったことで自動車や自動車の部分品が増加した。また、鉄鋼、半導体等電子部品なども増加した。
- ・輸入金額は6カ月連続で前年比プラス(同+28.5%)。前年と比べ原油価格が大幅に上昇したこと等から、原油が増加したほか、鉄鉱石、非鉄金属などが増加した。

(中国)

- ・輸出金額は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+28.5%)。鉄鋼、船舶、石油製品などが増加した。自動車については、半導体不足等による減産の影響により、前年並みの低水準にとどまった。
- ・輸入金額は6カ月連続で前年比プラス(同+56.8%)。全国と同様の要因により、原油が増加したほか、鉄鉱石、石炭などが増加した。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」



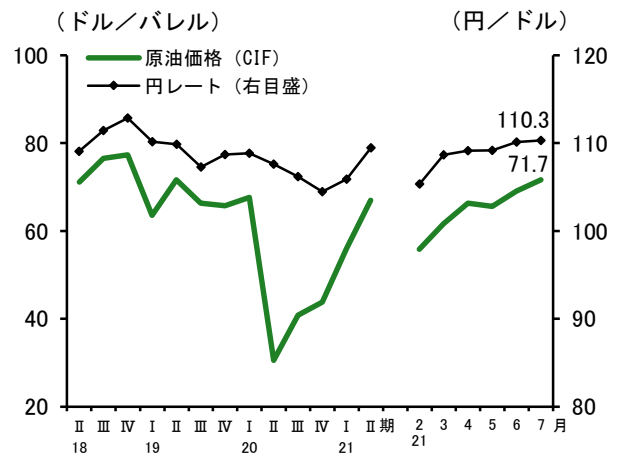
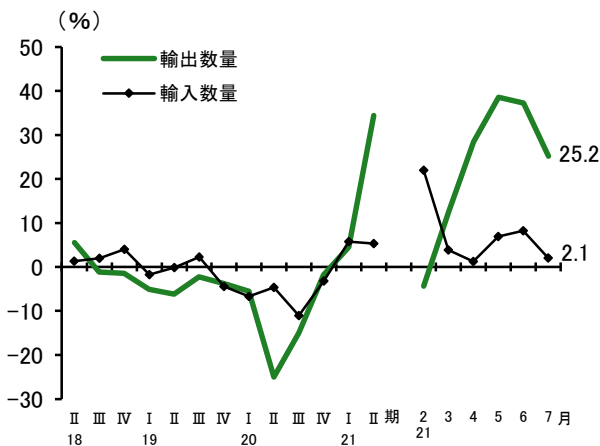
● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

- ・輸出数量は5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+25.2%)。
- ・輸入数量は6カ月連続で前年比プラス(同+2.1%)。

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は71.7ドル/バレルと前年に比べ38.8ドル上昇(前月に比べ2.6ドル上昇)。
- ・円レートは110.3円/ドルと前年に比べ3.5円の円安(前月に比べ0.2円の円安)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月平均値
資料: 財務省「貿易統計」

6. 生産動向 (7月)

(全国) 持ち直しているものの、一部に弱さがみられる。
 (中国) 概ね横ばいながら、一部に弱さがみられる。

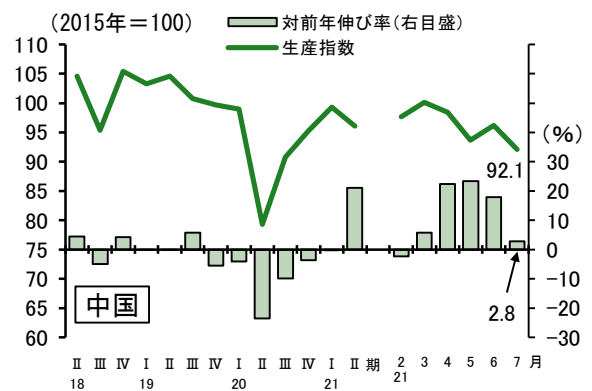
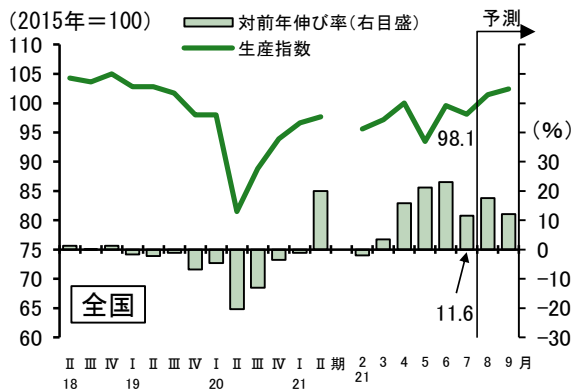
● 鉱工業生産指数 (総合)

(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、世界的な半導体不足や東南アジア製製品の調達難等の影響で自動車は低下したほか、化学、電気機械などが低下し、98.1 (前月比▲1.5%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+11.6%と5カ月連続のプラスとなった。

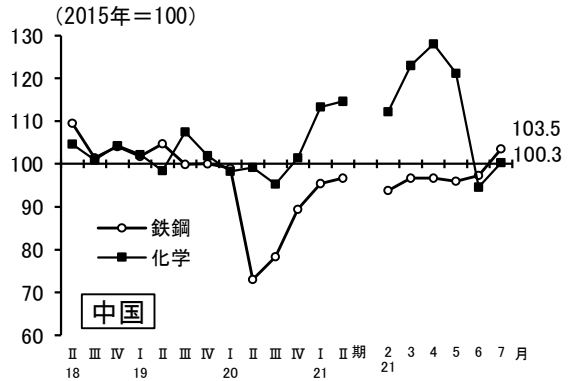
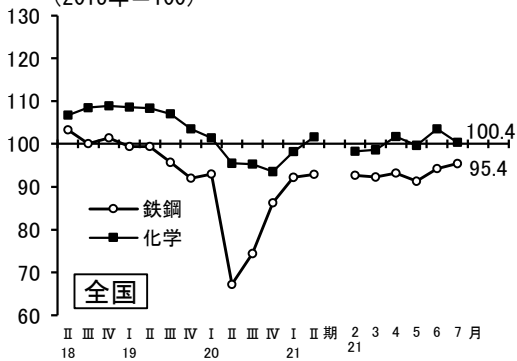
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、世界的な半導体不足等の影響で自動車は低下したほか、電気機械、汎用・生産用・業務用機械などが低下し、92.1 (前月比▲4.3%) と2カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+2.8%と5カ月連続のプラスとなった。



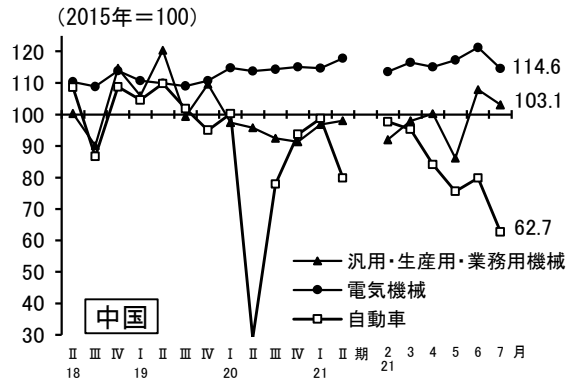
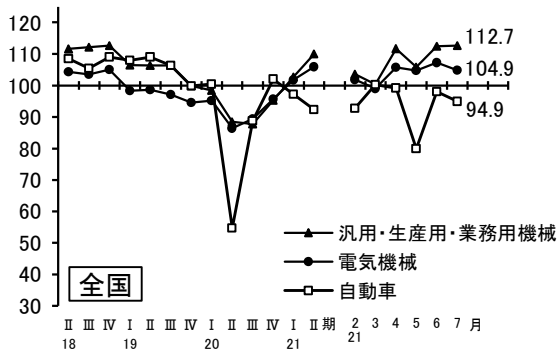
● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)



● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は「製造工業生産予測調査」の製造業の値を基に算出
 4. 中国の最新月は速報値 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業, 情報通信機械工業, 電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 8. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」「製造工業生産予測調査」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

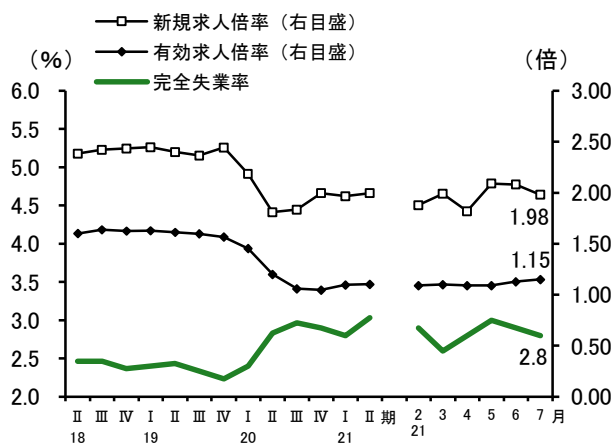
7. 雇用情勢(7月)

(全国) 弱い動きとなっている。
 (中国) 一部に持ち直しの動きがみられる。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

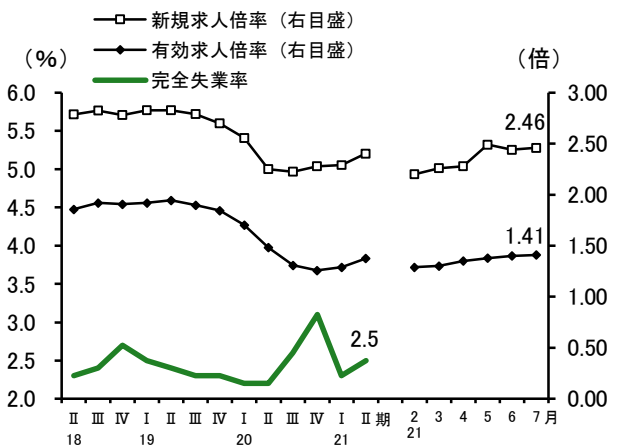
(全国)

- 完全失業率は2.8% (前月差▲0.1ポイント) と2カ月連続で低下した。
- 有効求人倍率は1.15倍 (同+0.02ポイント) と2カ月連続で上昇した。
- 新規求人倍率は1.98倍 (同▲0.10ポイント) と2カ月連続で低下した。

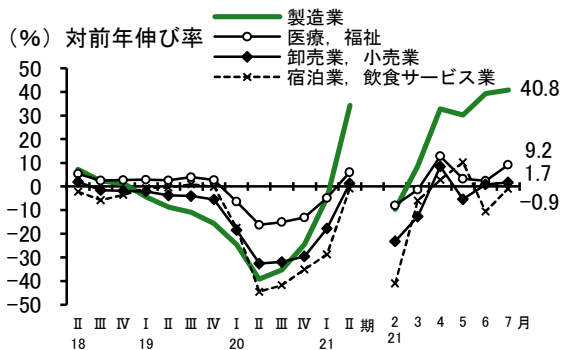


(中国)

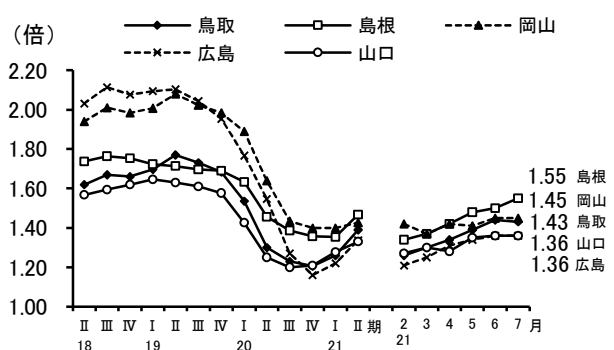
- 有効求人倍率は1.41倍 (前月差+0.01ポイント) と7カ月連続で上昇した。
- 新規求人倍率は2.46倍 (同+0.02ポイント) と2カ月ぶりに上昇した。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)

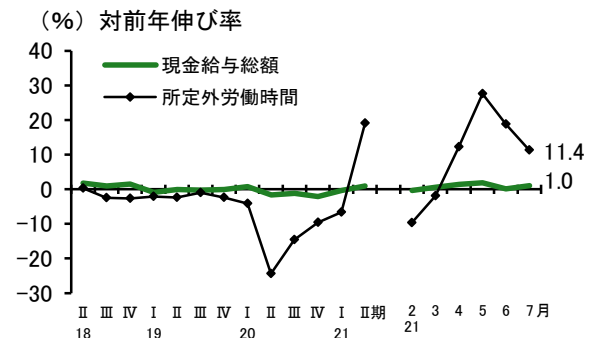


注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
 資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は5カ月連続で前年比プラス (前年同月比+1.0%)。
- 所定外労働時間は, 前年が感染拡大の影響で低水準だった反動等により, 4カ月連続で前年比プラス (同+11.4%)。うち製造業は4カ月連続で前年比プラス (同+42.0%)。



注: 1. 事業所規模5人以上の指数 (2015年=100) の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
 資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」